

第3 道税の状況

1 令和2年度当初予算の状況

令和2年度の道税予算額は、地方財政計画、地方税法改正の動向、本道の課税実績の推移等を勘案して6,115億5千6百万円を見込みました。

この内訳は、第44表のとおりです。この額は前年度の当初予算額と比較すると、1.1%の増となっています。

2 令和元年度下半期の状況

令和元年度の道税予算額は、当初6,046億5千5百万円でしたが、その後95億3千1百万円を減額補正したので、最終予算額は5,951億2千4百万円となっています。

なお、令和2年3月31日現在の道税の収入状況は、第45表のとおりです。

第44表 令和2年度当初予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	令和元年度 最終予算額 (C)	比 較			
				(A-B)	(A/B) %	(A-C)	(A/C) %
個人道民税	143,857,323	143,571,271	140,554,271	286,052	100.2	3,303,052	102.4
法人道民税	14,146,198	20,389,469	20,389,469	△ 6,243,271	69.4	△ 6,243,271	69.4
道民税利子割	718,753	1,850,162	853,162	△ 1,131,409	38.8	△ 134,409	84.2
個人事業税	4,999,733	4,827,464	4,827,464	172,269	103.6	172,269	103.6
法人事業税	126,122,807	119,501,604	122,879,604	6,621,203	105.5	3,243,203	102.6
地方消費税	156,362,640	143,503,855	139,094,855	12,858,785	109.0	17,267,785	112.4
不動産取得税	16,181,551	16,508,727	15,510,727	△ 327,176	98.0	670,824	104.3
道たばこ税	7,301,471	7,152,745	7,020,745	148,726	102.1	280,726	104.0
ゴルフ場利用税	1,536,061	1,531,964	1,531,964	4,097	100.3	4,097	100.3
軽油引取税	56,756,699	58,540,396	56,315,396	△ 1,783,697	97.0	441,303	100.8
自動車税	81,402,890	80,020,471	78,699,471	1,382,419	101.7	2,703,419	103.4
鉱 区 税	33,195	27,024	27,024	6,171	122.8	6,171	122.8
道固定資産税	372,269	581,550	597,550	△ 209,281	64.0	△ 225,281	62.3
狩 猟 税	45,036	50,316	50,316	△ 5,280	89.5	△ 5,280	89.5
核 燃 料 税	899,960	899,960	899,960	0	100.0	0	100.0
循環資源利用促進税	818,477	803,627	803,627	14,850	101.8	14,850	101.8
旧法による税	529	4,894,379	5,068,379	△ 4,893,850	-	△ 5,067,850	-
計	611,555,592	604,654,984	595,123,984	6,900,608	101.1	16,431,608	102.8

第45表 道税の収入状況（令和2年3月31日現在）

（単位 千円）

税 目	令和元年度					平成30年度				
	最終予算額	調定済額	収入済額	比較	収入率	最終予算額	調定済額	収入済額	比較	収入率
	(A)	(B)	(C)	(C/A)	(C/B)	(D)	(E)	(F)	(F/D)	(F/E)
				%	%				%	%
個人道民税	140,554,271	143,830,169	124,315,486	88.4	86.4	143,796,527	147,779,495	128,878,909	89.6	87.2
法人道民税	20,389,469	20,812,854	20,426,553	100.2	98.1	19,867,856	19,964,091	19,618,534	98.7	98.3
道民税利子割	853,162	758,177	758,177	88.9	100.0	1,850,162	1,549,007	1,549,007	83.7	100.0
個人事業税	4,827,464	5,262,790	4,879,231	101.1	92.7	4,665,407	5,149,628	4,821,217	103.3	93.6
法人事業税	122,879,604	124,525,541	122,451,332	99.7	98.3	115,504,084	116,592,244	115,619,052	100.1	99.2
地方消費税	139,094,855	139,884,743	139,884,743	100.6	100.0	137,214,935	136,877,028	136,877,028	99.8	100.0
不動産取得税	15,510,727	16,626,348	15,299,671	98.6	92.0	16,456,203	17,341,168	15,499,770	94.2	89.4
道たばこ税	7,020,745	7,094,974	7,094,298	101.0	100.0	7,079,131	7,098,160	6,556,818	92.6	92.4
ゴルフ場利用税	1,531,964	1,573,855	1,568,828	102.4	99.7	1,498,395	1,496,512	1,491,136	99.5	99.6
自動車取得税	5,068,379	5,071,319	5,068,550	100.0	99.9	9,346,011	9,031,713	8,787,911	94.0	97.3
軽油引取税	56,315,396	56,727,877	46,304,648	82.2	81.6	58,335,196	59,519,259	48,144,792	82.5	80.9
自動車税	78,699,471	79,433,108	78,313,952	99.5	98.6	77,147,230	77,908,809	76,769,629	99.5	98.5
鉱区税	27,024	33,873	33,705	124.7	99.5	27,720	28,633	27,517	99.3	96.1
道固定資産税	597,550	597,197	597,197	99.9	100.0	763,538	765,173	765,173	100.2	100.0
狩猟税	50,316	45,498	45,498	90.4	100.0	50,342	50,143	50,143	99.6	100.0
核燃料税	899,960	899,960	899,960	100.0	100.0	899,960	899,960	899,960	100.0	100.0
循環資源利用促進税	803,627	868,036	865,655	107.7	99.7	824,817	846,219	844,055	102.3	99.7
旧法による税	-	-	-	-	-	-	315	128	-	40.6
計	595,123,984	604,046,319	568,807,484	95.6	94.2	595,327,514	602,897,557	567,200,779	95.3	94.1

第45表の続き

税 目	比 較					
	最終予算額		調定済額		収入済額	
	(A-D)	(A/D)	(B-E)	(B/E)	(C-F)	(C/F)
		%		%		%
個人道民税	△ 3,242,256	97.7	△ 3,949,326	97.3	△ 4,563,423	96.5
法人道民税	521,613	102.6	848,763	104.3	808,019	104.1
道民税利子割	△ 997,000	46.1	△ 790,830	48.9	△ 790,830	48.9
個人事業税	162,057	103.5	113,162	102.2	58,014	101.2
法人事業税	7,375,520	106.4	7,933,297	106.8	6,832,280	105.9
地方消費税	1,879,920	101.4	3,007,715	102.2	3,007,715	102.2
不動産取得税	△ 945,476	94.3	△ 714,820	95.9	△ 200,099	98.7
道たばこ税	△ 58,386	99.2	△ 3,186	100.0	537,480	108.2
ゴルフ場利用税	33,569	102.2	77,343	105.2	77,692	105.2
自動車取得税	△ 4,277,632	54.2	△ 3,960,394	56.2	△ 3,719,361	57.7
軽油引取税	△ 2,019,800	96.5	△ 2,791,382	95.3	△ 1,840,144	96.2
自動車税	1,552,241	102.0	1,524,299	102.0	1,544,323	102.0
鉱区税	△ 696	97.5	5,240	118.3	6,188	122.5
道固定資産税	△ 165,988	78.3	△ 167,976	78.0	△ 167,976	78.0
狩猟税	△ 26	99.9	△ 4,645	90.7	△ 4,645	90.7
核燃料税	0	100.0	0	100.0	0	100.0
循環資源利用促進税	△ 21,190	97.4	21,817	102.6	21,600	102.6
旧法による税	-	-	△ 315	0.0	△ 128	0.0
計	△ 203,530	100.0	1,148,762	100.2	1,606,705	100.3

第4 地方交付税の状況

1 令和2年度当初予算の状況

令和2年度の地方交付税は、地方財政計画の状況を勘案した上で、6,090億円を計上しており、これは、一般会計歳入予算全体の21.6%を占めています。

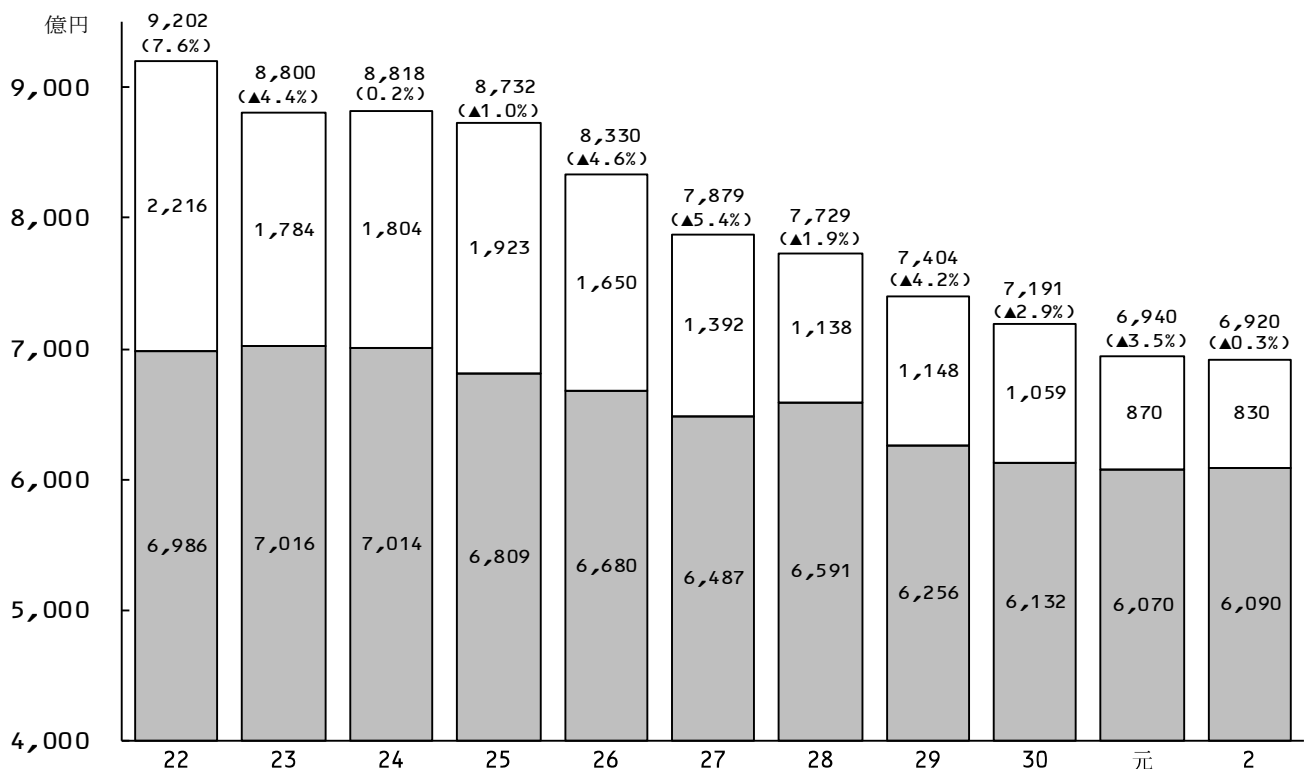
地方交付税には、地方団体間の財政力格差を是正し財源の均衡化を図る財源調整機能と、全ての地方団体が一定の行政サービス水準を維持することが可能となるよう財源を保障する財源保障機能という2つの機能があります。

また、地方交付税には2つの種類があります。

種類	内容
普通交付税	どの地方団体に対しても、行政の計画的な運営を可能とするために必要な財源を保障するもので、交付税全体の94%を占めています。 ◎算出方式 普通交付税 = (標準的な財政需要) - (標準的な財政収入)
特別交付税	災害による復旧工事等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもので、交付税全体の6%を占めています。

〔過去10年間の推移〕

※臨時財政対策債
地方財政全体の財源不足を補填するために発行される特例地方債（普通交付税の振替）



※平成22～30年度は決算額、令和元年度は2定現計予算額。

※ () 書きは、対前年度伸び率。

□ 臨時財政対策債
■ 地方交付税

2 令和元年度補正の状況

令和元年度の地方交付税は、当初予算が骨格予算として編成されたことに伴い、当初予算の計上額は5,081億円でしたが、その後の補正において996億4千2百万円を増額補正し、最終予算額は6,077億4千2百万円となりました。

第5 道債及び一時借入金並びに基金残高の状況

1 道債の状況

地方債は、地方公共団体が1年以上の長期にわたり負担する債務（借金）です。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもってまかなうことが原則ですが、地方債は、次のような機能や役割を有しており、公共・公用施設の建設や災害復旧事業などの財源として道債を発行し、社会資本整備の推進を図ってきています。

- 事業効果が後世の住民に及ぶため、住民負担の世代間の調整を図ることが公正と認められる場合
- 事業の執行により将来の経済発展を通じて、地方税源の充実により償還財源を生み出す場合など

(1) 令和2年度当初予算の状況

ア 借入額及び償還額

道債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は第46表のとおりです。

令和2年度の道債の借入額は6,657億円を予定しており、内訳は新規発行債が3,096億円、借換債が3,561億円となっています。

このように、道債の借入額が大きい主な理由は次のとおりです。

- (ア) 景気の下支えなどのため、国の補正予算に沿った積極的な景気対策を行ってきたほか、道路整備や学校建設など住民に身近な生活・社会資本の整備を推進するため、その財源として道債を活用してきたこと。
- (イ) 国の地方財政対策において、特例的な地方債として、地方財政全体の収支不足を補填するための財政対策債などの発行が要請されたこと。
また、平成13～令和元年度に引き続き、令和2年度においても地方交付税の一部が臨時財政対策債に置き換えられたこと。
- (ウ) 巨額の収支不足に対応するため、行政改革努力を前提とする行政改革推進債（平成17年度までは財政健全化債）を発行してきたこと。

一方、元利償還額も近年の道債借入額の増加に伴い、高い水準で推移しています。

第46表 借入額及び償還額累年比較

(単位 百万円)															
年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B/A)	歳出に占める(B) の割合	年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B/A)	歳出に占める(B) の割合	年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B/A)	歳出に占める(B) の割合	年 度
昭和25年度	574	114	19.9	0.8	55	107,027	54,938	51.3	3.8	22	693,294	679,863	98.1	23.6	
26	1,309	140	10.7	0.7	56	118,229	68,262	57.7	4.3	23	661,360	698,998	105.7	24.7	
27	2,377	286	12.0	1.1	57	117,745	82,412	70.0	5.0	24	676,873	683,694	101.0	24.5	
28	4,431	581	13.1	1.7	58	165,927	95,061	57.3	5.6	25	644,149	708,980	110.1	25.4	
29	3,768	973	25.8	2.6	59	195,649	109,902	56.2	6.4	26	651,546	737,672	113.2	26.7	
30	3,519	1,386	39.4	3.4	60	186,619	141,303	75.7	7.8	27	673,905	756,700	112.3	26.6	
31	3,160	1,770	56.0	4.0	61	234,069	171,740	73.4	8.9	28	631,732	684,206	108.3	24.3	
32	2,110	2,326	110.2	4.6	62	314,079	190,380	60.6	9.1	29	665,997	734,104	110.2	25.7	
33	1,513	2,709	179.0	5.1	63	326,222	205,721	63.1	9.5	30	714,014	721,686	101.1	25.3	
34	1,587	2,865	180.5	5.0	平成元年度	270,563	224,352	82.9	9.5	令和元年度	772,725	746,358	96.6	25.1	
35	1,624	2,959	182.2	4.5	2	250,739	223,094	89.0	9.2	(見込)					
36	1,568	3,738	238.4	4.7	3	227,805	232,965	102.3	9.2	2(当初)	665,679	710,241	106.7	25.2	
37	2,746	2,480	90.3	2.5	4	289,417	238,976	82.6	8.6						
38	3,311	2,746	82.9	2.4	5	373,542	436,337	116.8	14.6						
39	4,253	3,133	73.7	2.3	6	381,824	400,108	104.8	13.7						
40	4,694	3,418	72.8	1.5	7	514,361	294,948	57.3	9.6						
41	7,584	4,090	53.9	2.2	8	457,565	311,522	68.1	10.7						
42	4,986	4,623	92.7	2.2	9	532,202	316,237	59.4	10.2						
43	5,301	6,650	125.4	2.8	10	635,667	329,774	51.9	9.5						
44	5,456	5,692	104.3	2.1	11	514,538	336,880	65.5	9.5						
45	6,019	6,041	100.4	1.9	12	492,028	322,162	65.5	9.6						
46	17,378	6,722	38.7	1.7	13	509,246	337,037	66.2	10.2						
47	25,252	7,365	29.2	1.6	14	576,628	400,358	69.4	13.2						
48	17,156	9,487	55.3	1.7	15	603,355	440,241	73.0	14.9						
49	12,654	10,356	81.8	1.5	16	598,950	476,942	79.6	16.6						
50	41,516	11,999	28.9	1.5	17	635,301	682,107	107.4	23.3						
51	77,947	16,388	21.0	1.8	18	565,176	588,202	104.1	21.0						
52	82,376	23,554	28.6	2.3	19	667,852	742,568	111.2	25.4						
53	114,541	30,263	26.4	2.4	20	736,722	873,078	118.5	29.8						
54	133,372	42,082	31.6	3.0	21	731,315	737,771	100.9	24.0						

イ 会計別、目的別道債残高

令和2年度末における道債の残高見込みは第47表のとおりです。

一般会計の借入目的別内訳をみると、公共事業のための建設債、地方交付税の一部の振替である臨時財政対策債のウエイトが高くなっています。

第47表 会計別、目的別道債残高見込み

(単位 千円)

目的別	令和2年度末 残高見込み	構成比	目的別	令和2年度末 残高見込み	構成比
一般会計		% (98.4)	特別会計		% (1.6)
普通債	1,843,974,542	31.3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	7,090,153	7.5
総務債	100,503,834	1.7	中小企業近代化資金貸付事業債	8,097,840	8.6
総合政策債	112,546,820	1.9	苫小牧東部地域開発事業債	10,091,000	10.7
環境生活債	4,131,348	0.1	石狩湾新港地域開発事業債	8,136,712	8.6
保健福祉債	24,552,731	0.4	就農支援資金貸付事業債	2,222,863	2.4
経済債	4,875,690	0.1	道営住宅債	58,705,825	62.2
農政債	255,995,801	4.3	小計	94,344,393	100.0
水産林務債	277,667,706	4.7			
建設債	999,293,888	17.0			
警察債	14,067,229	0.2			
教育債	50,339,495	0.9			
災害復旧債	44,833,558	0.8			
借換債	2,749,832,899	46.7			
臨時税収補填債	5,328,000	0.1			
臨時財政対策債	1,210,089,139	20.5			
減収補填債	25,742,930	0.4			
その他債	3,400,000	0.1			
その他	8,064,130	0.1			
小計	5,891,265,198	100.0	合計	5,985,609,591	100.0

(2) 令和元年度道債残高の状況

令和2年3月末における道債残高の一般会計及び特別会計の総額は5兆8,891億円で、その内訳は第48表のとおりとなっています。

また、借入先別、利率別の内訳は、第49表及び第50表のとおりとなっています。

なお、このほか公営企業会計の道債残高は総額347億5千7百万円で、その内訳は、公営企業の業務の状況に記載のとおりとなっています。

第48表 会計別、目的別道債残高

(単位 千円)

目的別	令和2年3月末 残高	構成比	目的別	令和2年3月末 残高	構成比
一般会計		% (98.0)	特別会計		% (2.0)
普通債	1,864,113,396	32.3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	7,188,153	6.2
総務債	102,218,656	1.8	中小企業近代化資金貸付事業債	8,028,709	6.9
総合政策債	95,396,182	1.6	苫小牧東部地域開発事業債	10,091,000	8.7
環境生活債	4,581,270	0.1	石狩湾新港地域開発事業債	8,136,712	7.0
保健福祉債	17,039,533	0.3	就農支援資金貸付事業債	2,615,240	2.3
経済債	2,956,772	0.1	特定公共下水道債	4,250,544	3.7
農政債	268,188,105	4.6	流域下水道債	18,934,439	16.3
水産林務債	293,003,795	5.1	道営住宅債	56,603,949	48.9
建設債	1,027,138,047	17.8	小計	115,848,746	100.0
警察債	10,167,672	0.2			
教育債	43,423,364	0.7			
災害復旧債	47,569,142	0.8			
借換債	2,551,030,884	44.2			
臨時税収補填債	5,328,000	0.1			
臨時財政対策債	1,268,861,551	22.0			
減収補填債	26,249,034	0.4			
その他債	10,072,066	0.2			
その他	10,072,066	0.2			
小計	5,773,224,073	100.0	合計	5,889,072,819	100.0

第49表 借入先別道債残高（一般会計）

（単位 千円）

区 分	令和2年 3月末残高	借入先別内訳						
		財政融資資金	旧郵政公社資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行等	市場公募	その他
			旧郵貯資金	旧簡保資金				
普通債	1,864,113,396	361,585,714	251,144	49,145,764	96,200,213	827,560,346	511,111,835	18,258,380
災害復旧債	47,569,142	43,722,198	—	543,864	134,200	3,156,880	12,000	—
借換債	2,551,030,884	—	—	—	—	967,584,884	1,583,446,000	—
臨時税込補填債	5,328,000	5,328,000	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	1,268,861,551	49,706,414	6,804,626	—	402,513,998	138,123,348	671,713,165	—
減収補填債	26,249,034	—	—	—	—	26,249,034	—	—
その他	10,072,066	—	—	—	—	—	—	10,072,066
計	5,773,224,073	460,342,326	7,055,770	49,689,628	498,848,411	1,962,674,492	2,766,283,000	28,330,446
（構成比％）	100.0	8.0	0.1	0.9	8.6	34.0	47.9	0.5

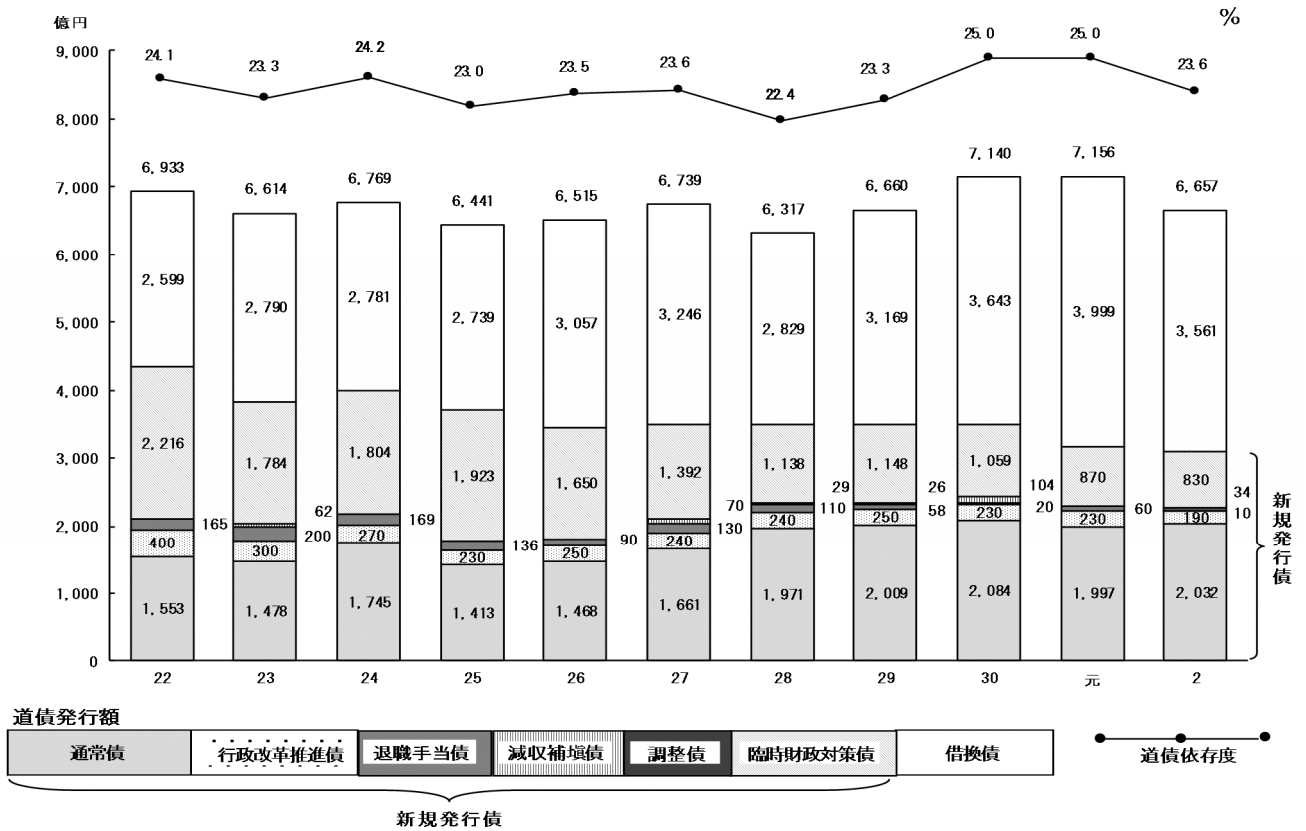
第50表 利率別、借入先別道債残高

（単位 千円）

借入先	令和2年 3月末残高	利率別内訳					
		2.0%以下 のもの	2.0%を超え 3.0%以下の もの	3.0%を超え 5.0%以下の もの	5.0%を超え 6.0%以下の もの	6.0%を超え 7.0%以下の もの	7.0%を超え るもの
一般会計							
財政融資資金	460,342,326	441,857,331	17,946,993	538,002	—	—	—
旧郵貯資金	7,055,770	7,055,770	—	—	—	—	—
旧簡保資金	49,689,628	48,957,998	157,847	573,783	—	—	—
地方公共団体金融機構	498,848,411	465,609,071	8,257,763	23,509,484	399,547	1,072,546	—
市中銀行等	1,962,674,492	1,950,175,149	12,499,343	—	—	—	—
市場公募	2,766,283,000	2,766,283,000	—	—	—	—	—
その他	28,330,446	28,330,446	—	—	—	—	—
計	5,773,224,073	5,708,268,765	38,861,946	24,621,269	399,547	1,072,546	—
特別会計							
財政融資資金	16,909,310	12,797,522	2,655,762	1,456,026	—	—	—
旧郵貯資金	—	—	—	—	—	—	—
旧簡保資金	11,368,855	10,061,976	1,170,397	136,482	—	—	—
地方公共団体金融機構	18,619,668	16,333,757	1,793,861	492,050	—	—	—
市中銀行等	51,118,811	51,118,811	—	—	—	—	—
市場公募	—	—	—	—	—	—	—
その他	17,832,102	16,463,789	74,022	1,294,291	—	—	—
計	115,848,746	106,775,855	5,694,042	3,378,849	—	—	—
合計							
財政融資資金	477,251,636	454,654,853	20,602,755	1,994,028	—	—	—
旧郵貯資金	7,055,770	7,055,770	—	—	—	—	—
旧簡保資金	61,058,483	59,019,974	1,328,244	710,265	—	—	—
地方公共団体金融機構	517,468,079	481,942,828	10,051,624	24,001,534	399,547	1,072,546	—
市中銀行等	2,013,793,303	2,001,293,960	12,499,343	—	—	—	—
市場公募	2,766,283,000	2,766,283,000	—	—	—	—	—
その他	46,162,548	44,794,235	74,022	1,294,291	—	—	—
合計	5,889,072,819	5,815,044,620	44,555,988	28,000,118	399,547	1,072,546	—
（構成比％）	100.0	98.7	0.8	0.5	0.0	0.0	—

〔道債〕

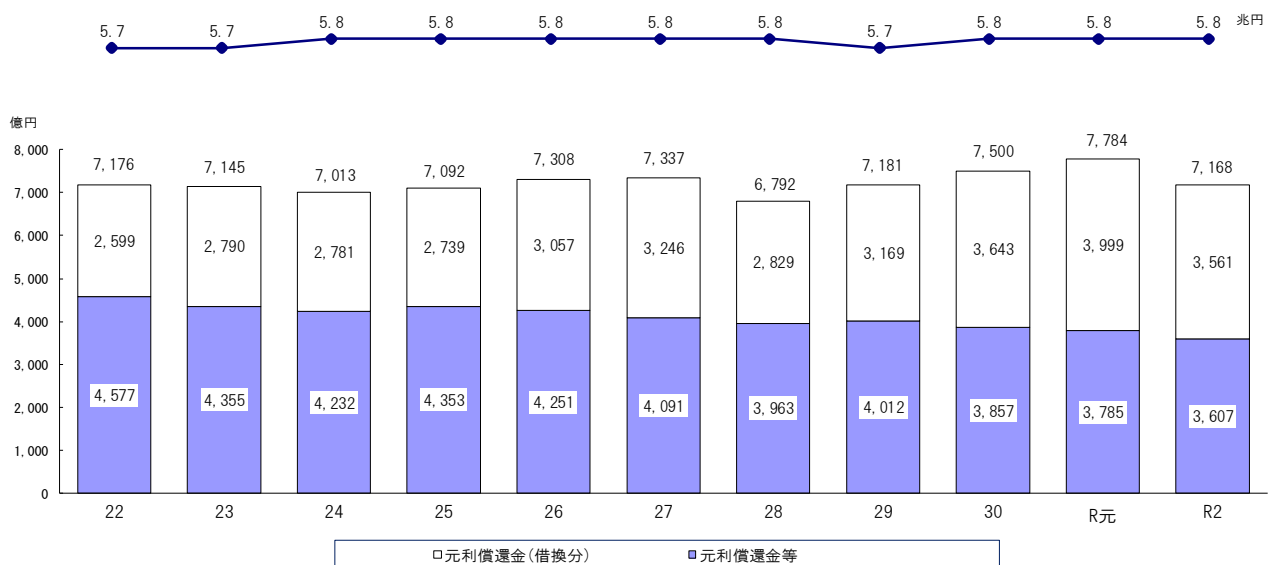
〔過去10年間の推移〕



※平成22～30年度は決算額、元年度は2定現計予算額。

- ※ 行政改革推進債 : 一定の行政改革努力などにより、発行が認められる建設地方債 (令和2年度は190億円のうち70億円を通常債に振替)
- ※ 退職手当債 : 定年退職者等の退職手当の財源に充てるための地方債
- ※ 減収補填債 : 実際の税収が、普通交付税の「基準財政収入額」の算定に用いた税収見込額を下回った場合に、その財源を補填するために発行できる特例地方債
- ※ 調整債 : 税制改正 (地方法人課税の偏在是正) に伴う減収額の一定割合を補填するために発行できる特例地方債
- ※ 臨時財政対策債 : 地方財政全体の財源不足を補填するために普通交付税の振替わりとして発行される特例地方債

〔公債償還費・道債残高〕



※国費により償還財源が補填されるNTT債等を含まない。
 ※平成22～30年度は決算額、令和元年度は最終予算額、令和2年度は当初予算額。
 ※平成22～27年度は減債基金(満期一括償還分)の積立留保等を行っている。
 (積立留保 積立 H22:80億円 H23:30億円 H24:200億円 H25:150億円 H26:50億円 H27:50億円)

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算を執行するに当たり、歳計現金に不足を生じた場合に、一時的に他より資金を借り入れて支払に充てるもので、令和元年度下半期における借入れの状況は、第51表に示すとおりです。

なお、令和元年度予算における一時借入金の借入限度額は2,000億円で、借入れに伴う利子は5千万円となっています。

第51表 一時借入金状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 現 在 高	ピ ー ク 額
令和元年10月	49,195,050	49,000,310	194,740	44,857,230
11月	—	194,740	—	89,540
12月	—	—	—	—
令和2年1月	—	—	—	—
2月	26,785,200	26,785,200	—	25,681,590
3月	23,618,020	23,618,020	—	15,110,160

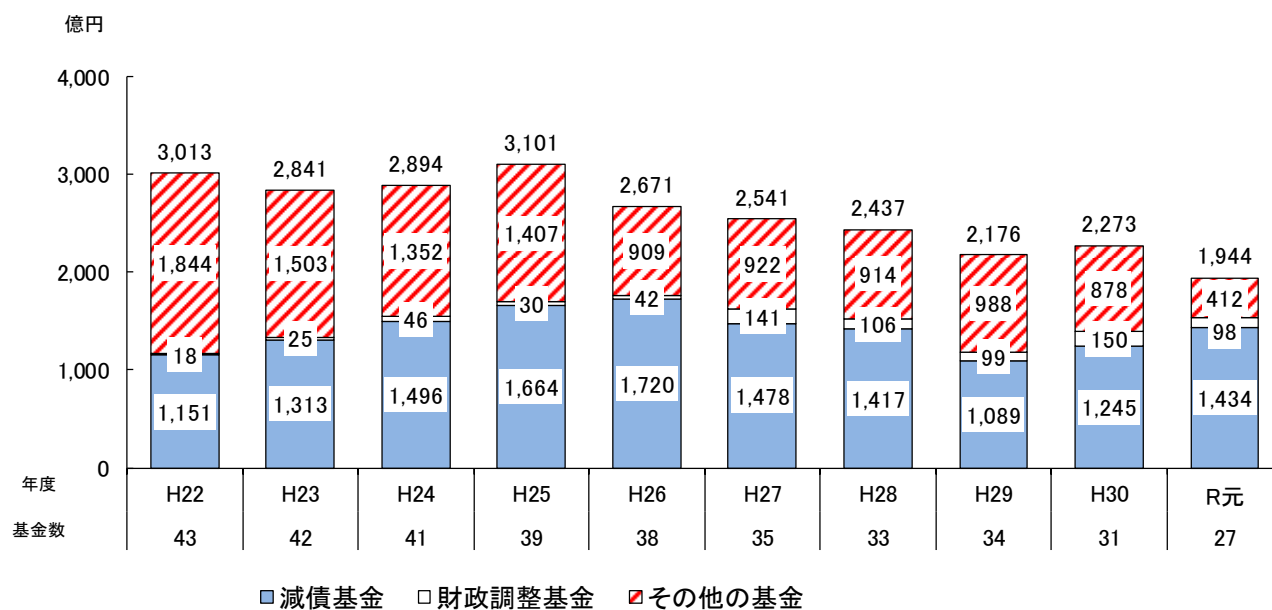
3 基金残高の状況

道には、令和2年3月末現在、財政調整基金、減債基金等27の基金があり、市中銀行への預金及び有価証券等により運用しています。各基金の内容は、下記のとおりであり、過去10年間の残高状況は次のとおりです。

基金名	内 容	()は設置年月
財政調整基金	災害の財源その他緊急を要し、必要やむを得ない財政需要に充てるための基金	(S37.11)
減債基金	道債の償還に要する経費の財源に充てるための基金	(S55.3)
北方領土隣接地域振興等基金	北方領土問題等の解決促進のための事業に要する経費に充てるための基金	(S58.7)
ふるさと寄附基金	地域の活性化に資するための事業、地域の文化及び社会教育の振興に資するための事業、地域の生活環境の向上に資するための事業等地域の振興を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金	(H2.3)
教育施設整備基金	教育施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金	(S53.12)
市町村振興基金	市町村の振興のために必要な事業に要する貸付に充てるための基金	(S44.3)
介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるための基金	(H12.3)
苫小牧東部地域開発減債基金	苫小牧東部地域の開発を目的として発行する道債の償還に要する経費に充てるための基金	(H11.7)
地方競馬事業経営安定基金	地方競馬事業の安定的な運営に要する経費の財源に充てるための基金	(H2.12)
中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	農地の多面的機能の良好な発揮と農地等の利活用に係る地域住民の共同活動の活発化により、中山間地域等の活性化を図るために必要な事業に充てるための基金	(H5.10)
美術品取得基金	道立美術館及び道立博物館の事業に供する美術品の取得経費に充てるための基金	(H5.3)
災害救助基金	災害に際して応急的に必要な救助、応援の実施に要した経費に充てるための基金	(S23)
文化基金	文化活動の促進に関する事業等に必要な経費に充てるための基金	(H6.3)

基金名	内 容	()は設置年月
農業・農村 ふれあい促進基金	農業・農村に対する理解促進のために必要な事業に要する経費に充てるための基金 (H9. 4)	
森林整備地域活動 支援基金	森林の施業の実施に不可欠な地域活動を確保するための支援を通じて適切な森林整備 の推進を図るために必要な事業の経費に充てるための基金(H14. 10)	
石狩湾新港地域開発 減債基金	石狩湾新港地域の開発を目的として発行する道債の償還に要する経費に充てるための 基金(H15. 8)	
道営住宅事業 減債基金	道営住宅等の整備を目的として発行する道債の償還に要する経費の財源に充てるため の基金(H18. 4)	
循環資源利用促進税 基 金	産業廃棄物の排出抑制及び循環資源の循環的な利用その他産業廃棄物の適正な処理に 係る施策に要する経費に充てるための基金(H19. 4)	
後期高齢者医療 財政安定化基金	後期高齢者医療の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てる ための基金(H20. 3)	
安心こども基金	保育所の計画的な整備等の実施、認定こども園等の新たな保育の需要への対応等を通 じて、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るための事業に必要な経 費に充てるための基金(H21. 2)	
農業構造改革 支援基金	農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業 経営を営もうとする者の参入の促進等の取組への支援を通じて、北海道における農業 の構造改革の推進を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H26. 2)	
地域医療介護 総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を図るために必要な事業に要する経 費に充てるための基金(H26. 12)	
国民健康保険 財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるた めの基金 (H28. 3)	
未来人材応援 基金	北海道に貢献する意欲のある若者が海外において自らの資質の向上に挑戦することを 応援し、北海道の将来を担う人材の育成を図るために必要な事業に要する経費の財源 に充てるための基金(H28. 12)	
新エネルギー 導入加速化基金	エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、北海道における新エネルギーの導 入等の加速化を図るための基金(H29. 4)	
航空振興基金	民間事業者による空港の運営が行われることに鑑み、当該民間事業者、関係市町村等 と連携し、道内の空港の機能強化及び道内外を結ぶ空港輸送網の充実強化を図るため の基金(H29. 12)	
森林整備等支援基金	森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用に充てるための基金(H31. 4)	

各年度末における基金残高の推移



第6 行財政運営方針

1 「後半期（H30～R2）」における収支対策の内容

区 分	内 容																					
財政的調整	○ 行政改革推進債の発行(行革効果の範囲内で発行) ○ 退職手当債の発行(発行可能額の範囲内で発行)																					
歳 出	○ 給与の縮減(㊸で終了) ・一般職(管理職員) <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給 料</th> <th>管理職手当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課長相当職以上</td> <td>▲ 4%</td> <td>▲ 8%</td> </tr> <tr> <td>主幹相当職</td> <td>▲ 1.5%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: inline-block; vertical-align: top;"> <p>・特別職</p> <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給 料</th> <th>区 分</th> <th>給 料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知 事</td> <td>▲ 25%</td> <td>教 育 長</td> <td>▲ 15%</td> </tr> <tr> <td>副 知 事</td> <td>▲ 20%</td> <td>そ の 他</td> <td>▲ 10%</td> </tr> </tbody> </table> </div>	区 分	給 料	管理職手当	課長相当職以上	▲ 4%	▲ 8%	主幹相当職	▲ 1.5%		区 分	給 料	区 分	給 料	知 事	▲ 25%	教 育 長	▲ 15%	副 知 事	▲ 20%	そ の 他	▲ 10%
	区 分	給 料	管理職手当																			
課長相当職以上	▲ 4%	▲ 8%																				
主幹相当職	▲ 1.5%																					
区 分	給 料	区 分	給 料																			
知 事	▲ 25%	教 育 長	▲ 15%																			
副 知 事	▲ 20%	そ の 他	▲ 10%																			
削 減	○ 退職手当の支給水準の引き下げ(㊸～) ・一般職及び特別職 ▲ 3.37%																					
等	○ 内 訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>内 容(一般財源ベース)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公 共 事 業 費</td> <td>補 助 事 業 費</td> <td>前年度対比 ㊸ ▲ 3%、㊹ ▲ 2%、㊺ ▲ 1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国 直 轄 事 業 負 担 金</td> <td>㊻規模継続</td> </tr> <tr> <td>投 資 的 事 業 費</td> <td>特 別 対 策 事 業 費</td> <td rowspan="2">㊼規模継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公 共 関 連 単 独 事 業 費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施 設 等 建 設 工 事 費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※投資的事業費：老朽化した施設・設備の適切な維持管理や計画的な更新・長寿命化のほか、耐震改修など緊急性の高いものや建設資材・労務単価の動向にも配慮</p>	区 分		内 容(一般財源ベース)	公 共 事 業 費	補 助 事 業 費	前年度対比 ㊸ ▲ 3%、㊹ ▲ 2%、㊺ ▲ 1%		国 直 轄 事 業 負 担 金	㊻規模継続	投 資 的 事 業 費	特 別 対 策 事 業 費	㊼規模継続		公 共 関 連 単 独 事 業 費		施 設 等 建 設 工 事 費					
	区 分		内 容(一般財源ベース)																			
公 共 事 業 費	補 助 事 業 費	前年度対比 ㊸ ▲ 3%、㊹ ▲ 2%、㊺ ▲ 1%																				
	国 直 轄 事 業 負 担 金	㊻規模継続																				
投 資 的 事 業 費	特 別 対 策 事 業 費	㊼規模継続																				
	公 共 関 連 単 独 事 業 費																					
	施 設 等 建 設 工 事 費																					
その他歳出	○ これまでの取組実績を踏まえた事業の厳しい取捨選択や施策間連携・横断的事业の推進などによる歳出の削減・効率化																					
歳入確保	○ 道税・交付税等の確保努力、使用料・手数料の見直し、遊休資産等の活用(売却や貸付など)																					

2 収支対策を踏まえた今後の収支見通し

[一般財源ベース]

(単位 億円)

区 分	R2見込	R2当初	増 減	主 要 内 容	
	(R元2定時) a	b	b-a		
歳 出	人 件 費	4,790	4,810	20	勧告に伴う給与改定
	投 資 的 経 費	540	540	0	
	道 債 償 還 費	3,650	3,600	▲ 50	金利減等
	義 務 的 経 費	6,880	6,790	▲ 90	
	保 健 福 祉 関 係	3,460	3,410	▲ 50	国民健康保険被保険者数減等
	そ の 他	3,420	3,380	▲ 40	地方消費税清算金減等
そ の 他 歳 出	1,520	1,540	20	会計年度任用職員制度導入等	
計 A	17,380	17,280	▲ 100		
歳 入	道 税 ・ 交 付 税 等	14,160	13,960	▲ 200	道税・交付税減等
	そ の 他 歳 入	2,980	3,030	50	地方消費税清算金増等
	計 B	17,140	16,990	▲ 150	
収 支 不 足 額 (B-A) C	▲ 240	▲ 290	▲ 50		

収 支 対 策 D	財政的調整	行政改革推進債	150	150	0	
		退職手当債	0	0	0	
	歳 出 削 減	人 件 費	10	10	0	
		投 資 的 経 費	10	10	0	
		そ の 他 歳 出	30	30	0	
	歳入確保等	10	10	0		
要 調 整 額 C+D	▲ 30	▲ 80	▲ 50			

追 加 対 策	調 整 債 の 発 行	30	税制改正による減収分を発行
	退 職 手 当 債 の 発 行	10	収支不足額の拡大による増
	行 政 改 革 推 進 債 の 増 発	40	
追 加 対 策 額 計	80		

【参考】 道財政の中期展望（一般財源ベース）

		計画期間→										
区 分		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
歳出	人 件 費	4,890	4,810	4,710	4,630	4,630	4,590	4,500	4,440	4,450	4,380	4,340
	投 資 的 経 費	550	540	520	520	520	520	520	520	520	520	520
	道 債 償 還 費	3,730	3,600	3,660	3,740	3,770	3,830	3,900	3,920	3,880	3,970	4,010
	臨時財政対策債	1,020	950	950	930	950	900	920	950	1,030	1,100	1,160
	そ の 他	2,710	2,650	2,710	2,810	2,820	2,930	2,980	2,970	2,850	2,870	2,850
	義 務 的 経 費	6,310	6,790	7,180	7,230	7,300	7,340	7,400	7,470	7,540	7,580	7,640
	保 健 福 祉 関 係	3,350	3,410	3,470	3,530	3,590	3,650	3,710	3,770	3,830	3,890	3,950
	そ の 他	2,960	3,380	3,710	3,700	3,710	3,690	3,690	3,700	3,710	3,690	3,690
	そ の 他 歳 出	1,520	1,540	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
	計 A	17,000	17,280	17,580	17,630	17,730	17,790	17,830	17,860	17,900	17,960	18,020
歳入	道 税 ・ 交 付 税 等	13,870	13,960	14,060	14,150	14,220	14,280	14,340	14,400	14,460	14,520	14,580
	そ の 他 歳 入	2,690	3,030	3,360	3,350	3,350	3,350	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340
	計 B	16,560	16,990	17,420	17,500	17,570	17,630	17,680	17,740	17,800	17,860	17,920
収 支 不 足 額		▲ 440	▲ 290	▲ 160	▲ 130	▲ 160	▲ 160	▲ 150	▲ 120	▲ 100	▲ 100	▲ 100
B-A												
収 支 財 政 的 調 整		290	230									
対 策 歳 出 削 減 等		150	60									

※ R2の歳出削減の効果は、R3以降の歳出に反映している。

※ 財政健全化目標(収支均衡の財政運営)：歳出削減や歳入確保に取り組み、R3において収支均衡の財政運営を目指す。

(R 3 以降の試算の前提条件)

区 分	内 容	
歳出	人 件 費	○ 職員数変動、定期昇給、退職手当等を反映し推計
	投 資 的 経 費	○ 国直轄負担金（新幹線分、国営土地改良事業等過年度償還分）は増減見込を反映 （新幹線分には、一定条件設定のもと新函館北斗－札幌間の負担額を推計） ○ 他の要素は前年度と同額程度として推計
	道 債 償 還 費	○ 利率は1.1%（10年債）で推計 ○ 臨時財政対策債は、R3以降も、R2と同規模(830億円)の発行が続くものとして推計 ○ 財務体質の改善に向けた取組として、減債基金を活用した繰上償還を行うことによる効果を反映 （R2：80億円程度）
	義 務 的 経 費	○ 保健福祉関係は、高齢化の進行による医療費等の増により、年60億円程度の増と推計 ○ 消費税増税に伴う地方消費税清算金支出等の増を反映し推計 ○ その他は、共済住宅資金年賦金の減、知事・道議会議員選挙費（4年毎）を反映し推計
	そ の 他 歳 出	○ 前年度と同額程度として推計
歳入	道 税 ・ 交 付 税 等	○ 国の名目経済成長率を参考に道税収入を推計
	そ の 他 歳 入	○ 消費税増税に伴う地方消費税清算金収入の増を反映し推計

※ 国の名目経済成長率については、「令和2年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算(R2.1月財務省)」における名目経済成長率（複数試算のうち、「厳しい経済前提」での試算に用いている1.5%）を参考。

第7 公営企業の業務の状況

1 北海道公共下水道事業会計

(1) 令和2年度当初予算の状況

この会計は、石狩湾新港地域の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全を確保し、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を図ることを目的として設置されたものです。

令和2年度は、公共下水道の維持管理に努めるほか、改修事業等の施設改良工事を行う予定であり、予定業務量の概要は、次のとおりです。

また、この会計の令和2年度当初予算の収入支出内訳は、第52表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は4億円です。

予定業務量の概要

- | | |
|------------------|------------------|
| (1) 年間総処理水量 | 1,776,716 立方メートル |
| (2) 1日平均処理水量 | 4,868 立方メートル |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| 石狩湾新港地域公共下水道改修事業 | 450,000 千円 |

第52表 令和2年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区分	科 目	予 算 額	区分	科 目	予 算 額
収益的 収入	下水道事業収益	937,133	収益的 支出	下水道事業費用	1,141,513
	営業収益	354,753		営業費用	963,648
	営業外収益	577,486		営業外費用	177,865
	特別利益	4,894			
資本的 収入	資本的収入	780,750	資本的 支出	資本的支出	830,992
	企業債	487,600		建設改良費	472,000
	補助金	100,000		企業債償還金	356,840
	他会計からの長期借入金	193,150		長期借入償還金	2,142
				返 還 金	10

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,024万2千円は、当年度分損益勘定留保資金3,897万6千円、当年度資本的収支調整額1,116万6千円及び引継金10万円で補填する。

2 北海道流域下水道事業会計

(1) 令和2年度当初予算の状況

この会計は、流域下水道地域の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全を確保し、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を図ることを目的として設置されたものです。

令和2年度は、流域下水道改修事業等の施設改良工事を行う予定であり、予定業務量の概要は、次のとおりです。

また、この会計の令和2年度当初予算の収入支出内訳は、第53表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は6億円です。

予定業務量の概要

(1) 流域関連市町数	17 市町
(2) 主要な建設改良事業	
十勝川流域下水道改修事業	459,000 千円
石狩川流域下水道改修事業	460,000 千円
函館湾流域下水道改修事業	840,000 千円

第53表 令和2年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区分	科 目	予 算 額	区分	科 目	予 算 額
収益的収入	下水道事業収益	4,606,258	収益的支出	下水道事業費用	4,824,153
	営業外収益	4,606,258		営業費用	4,533,811
				営業外費用	262,731
				特別損失	27,611
資本的収入	資本的収入	2,682,999	資本的支出	資本的支出	3,575,804
	企業債	1,231,000		建設改良費	1,853,600
	補助金	979,700		企業債償還金	1,722,194
	負担金	472,299		返 還 金	10

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億9,280万5千円は、当年度分損益勘定留保資金8億9,270万5千円及び引継金10万円で補填する。

3 北海道電気事業会計

(1) 令和2年度当初予算の状況

電気事業は、主に河川総合開発事業及び国のエネルギー政策である中小水力電源開発促進の一環として電源の開発を行い、電力の供給によって道民経済の発展に資することを目的としています。

令和2年度は、8発電所の運転により電力の安定供給に努めるほか、清水沢発電所改修事業や発電監視制御システム改修事業などの建設改良事業を行うこととしており、予定業務量の概要は次のとおりです。

この会計の令和2年度当初予算の収入及び支出の内訳は、第54表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は、1億8千万円です。

建設改良計画

清水沢発電所改修事業	4,012,476千円
その他	430,716千円

(単位：kWh)

非 F I T 発電所	(株)エネット
鷹泊発電所	27,096,000
川端発電所	11,303,000
岩尾内発電所	40,349,000
ポンテシオ発電所	41,697,000
滝下発電所	68,902,000
小計	189,347,000
清水沢発電所	改修工事中
F I T 発電所	北海道電力(株)
滝の上発電所	6,747,000
シューパロ発電所	93,774,000
沼の沢取水堰発電所	114,400
小計	100,635,400
合計	289,982,400

第54表 令和2年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収入			支出		
区分	科目	予算額	区分	科目	予算額
収益的収入	電気事業収益	5,055,198	収益的支出	電気事業費用	2,707,791
	営業収益	4,911,713		営業費用	2,571,088
	財務収益	2,070		財務費用	96,634
	営業外収益	141,415		営業外費用	35,395
				特別損失	4,674
資本的収入	資本的収入	3,916,737	資本的支出	資本的支出	6,287,016
	企業債	3,900,000		建設改良費	4,443,192
	負担金	537		企業債償還金	790,331
	長期貸付金償還金	16,200		繰出金	1,053,493

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額23億7,027万9千円は、減債積立金7億9,033万1千円、再生可能エネルギー等利用推進積立金12億3,072万2千円及び当年度資本的収支調整額3億4,922万6千円で補填する。

(2) 令和元年度下半期の業務状況

ア 事業の概要

(ア) 令和元年度下半期における送電電力量は、5,722万4,095kWhで、標準送電電力量8,043万9,000kWhに対し、2,321万4,905kWhの減となりました。

(イ) 建設改良事業

清水沢発電所改修事業の発電所基礎のコンクリート工事を終了し、発電所建屋の建築工事やダム本体の改修工事などに着手しました。

イ 経理の状況

(ア) 収益的収入及び支出（令和2年3月31日現在）

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			翌年度繰越額	予算残額	執行率 %
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計			
収益的収入		営業収益	4,169,220	412,738	4,581,958	3,041,181	1,582,827	4,624,008	—	△ 42,050	100.9
		財務収益	1,740	1,130	2,870	—	2,879	2,879	—	△ 9	100.3
	電気事業収益	営業外収益	141,224	17,198	158,422	10	139,614	139,624	—	18,798	88.1
		特別利益	—	738	738	739	—	739	—	△ 1	100.1
		計	4,312,184	431,804	4,743,988	3,041,930	1,725,320	4,767,250	—	△ 23,262	100.5
収益的支出		営業費用	2,724,735	△ 123,476	2,601,259	635,819	1,762,910	2,398,729	—	202,530	92.2
		財務費用	127,362	—	127,362	65,094	60,768	125,862	—	1,500	98.8
	電気事業費用	営業外費用	2,491	150,941	153,432	—	105,537	105,537	—	47,895	68.8
		特別損失	53,451	—	53,451	8,743	6,253	14,996	—	38,455	28.1
		計	2,908,039	27,465	2,935,504	709,656	1,935,468	2,645,124	—	290,380	90.1

(イ) 資本的収入及び支出（令和2年3月31日現在）

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			翌年度繰越額	予算残額	執行率 %	
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	前年度からの 繰 越 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額				計
資本的収入		企業債	772,000	△ 102,000	—	670,000	—	620,000	620,000	—	50,000	92.5
		補助金	19,854	—	—	19,854	—	19,121	19,121	—	733	96.3
	資本的収入	負担金	57,839	△ 6,630	—	51,209	—	48,150	48,150	—	3,059	94.0
		長期貸付金 償還	6,500	△ 600	—	5,900	2,950	2,950	5,900	—	—	100.0
		計	856,193	△ 109,230	—	746,963	2,950	690,221	693,171	—	53,792	92.8
資本的支出		建設改良費	3,237,860	△ 339,061	—	2,898,799	57,805	2,527,032	2,584,837	—	313,962	89.2
		企業債償還金	881,649	—	—	881,649	435,765	445,884	881,649	—	—	100.0
	資本的支出	投資	118,000	△ 7,000	—	111,000	—	97,000	97,000	—	14,000	87.4
		繰出金	1,306,030	—	—	1,306,030	—	1,306,030	1,306,030	—	—	100.0
		計	5,543,539	△ 346,061	—	5,197,478	493,570	4,375,946	4,869,516	—	327,962	93.7

(ウ) 残高試算表 (令和2年3月31日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
206,605,516,422	固 定 資 産	181,610,324,342
7,974,026,239	流 動 資 産	
	固 定 負 債	5,379,714,526
	流 動 負 債	2,108,117,776
1,301,990,563	繰 延 収 入	5,004,053,815
	資 本 金	15,412,822,505
	剰 余 金	4,441,353,786
	収 入	4,404,969,246
2,479,822,772	費 用	
218,361,355,996	合 計	218,361,355,996

(エ) 企業債の残高

(単位 円)

発行年度	発 行 総 額	令 和 元 年 9 月 30 日 現 在 未 償 還 残 高	下 半 期 償 還 額	令 和 2 年 3 月 31 日 現 在 未 償 還 残 高
63	619,000,000	-	-	-
平成元年度	2,437,000,000	93,619,253	93,619,253	-
2	2,345,000,000	271,107,504	87,451,523	183,655,981
3	5,724,000,000	585,859,304	110,902,182	474,957,122
4	392,000,000	44,463,230	6,956,352	37,506,878
5	121,000,000	-	-	-
6	521,000,000	19,848,740	19,848,740	-
7	407,000,000	40,593,739	13,310,416	27,283,323
8	204,000,000	32,488,596	6,308,843	26,179,753
9	137,000,000	28,603,414	3,950,350	24,653,064
10	136,000,000	35,730,574	3,806,223	31,924,351
11	153,000,000	48,310,103	4,176,605	44,133,498
12	142,000,000	51,516,129	3,764,668	47,751,461
13	120,000,000	50,957,291	3,154,414	47,802,877
14	123,000,000	42,970,241	3,197,721	39,772,520
15	187,000,000	67,841,663	4,957,697	62,883,966
17	72,000,000	51,601,040	1,316,490	50,284,550
18	115,000,000	81,742,496	2,407,946	79,334,550
20	151,000,000	120,031,970	2,974,168	117,057,802
21	111,000,000	95,047,220	1,866,885	93,180,335
22	244,000,000	216,376,779	4,097,547	212,279,232
23	570,000,000	523,230,436	9,593,784	513,636,652
24	1,175,000,000	1,116,194,681	19,896,532	1,096,298,149
26	534,000,000	534,000,000	-	534,000,000
27	944,600,000	811,600,000	19,000,000	792,600,000
28	587,000,000	511,275,000	15,145,000	496,130,000
29	160,600,000	152,560,000	2,680,000	149,880,000
30	30,000,000	28,500,000	1,500,000	27,000,000
令和元年度	620,000,000	-	-	620,000,000
計	19,082,200,000	5,656,069,403	445,883,339	5,830,186,064

4 北海道工業用水道事業会計

(1) 令和2年度当初予算の状況

工業用水道事業は、産業基盤の整備の一環として工業用水道を整備し、工業用水を供給することによって道民経済の発展に資することを目的としています。

令和2年度は、工業用水の安定供給に努めるほか、苫小牧地区工業用水道改修事業等の施設改良工事を行う予定であり、予定業務量の概要は、次のとおりです。

この会計の令和2年度当初予算の収入及び支出の内訳は、第55表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は、23億3千万円です。

建設改良計画

石狩湾新港地域工業用水道建設事業	156,473千円
室蘭地区工業用水道改修事業	209,986千円
苫小牧地区工業用水道改修事業	965,102千円
石狩湾新港地域工業用水道改修事業	30,000千円
その他	55,941千円

給水計画

区 分	室 蘭 地 区 工 業 用 水 道	苫 小 牧 地 区 工 業 用 水 道	石 狩 湾 新 港 地 域 工 業 用 水 道
給 水 企 業 数	8 社	37 社	30 社
年 間 総 給 水 量	37,683,390 m ³ /年	48,858,210 m ³ /年	1,206,128 m ³ /年

第55表 令和2年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区 分	科 目	予 算 額	区 分	科 目	予 算 額
収 益 的 収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	2,167,740	収 益 的 支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	2,142,154
	営 業 収 益	1,905,508		営 業 費 用	2,010,071
	営 業 外 収 益	262,232		営 業 外 費 用	132,076
		特 別 損 失		7	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1,494,619	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	2,487,363
	企 業 債	874,000		建 設 改 良 費	1,417,502
	補 助 金	420,870		企 業 債 償 還 金	1,002,790
	他 会 計 か ら の 出 資 金	148,803		長 期 借 入 償 還 金	67,071
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	50,946			

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億9,274万4千円は、過年度分損益勘定留保資金3億2,678万円、当年度分損益勘定留保資金5億4,645万2千円及び当年度資本的収支調整額1億1,951万2千円で補填する。

(2) 令和元年度下半期の業務状況

ア 業務の状況

(ア) 工業用水の総供給量は4,863万7,895 m³で、予定量4,797万7,420 m³に対し66万475 m³の増となりました。

(イ) 石狩湾新港地域工業用水道建設事業

国が建設しているダムの建設費負担金を支出しました。

イ 経理の状況

(ア) 収益的収入及び支出（令和2年3月31日現在）

(単位 千円)

区分	科目		予算額			執行額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予算額	下半期における 予算額	計	上半期 執行額	下半期 執行額	計			
収益的収入	工業用水道 事業収益	営業収益	2,037,107	39,880	2,076,987	1,022,198	1,065,791	2,087,989	—	△ 11,002	100.5
		営業外収益	337,352	△ 315	337,037	607	330,589	331,196	—	5,841	98.3
		特別利益	—	615	615	616	2,361	2,977	—	△ 2,362	484.1
		計	2,374,459	40,180	2,414,639	1,023,421	1,398,741	2,422,162	—	△ 7,523	100.3
収益的支出	工業用水道 事業費用	営業費用	1,868,394	△ 47,246	1,821,148	270,541	1,475,899	1,746,440	—	74,708	95.9
		営業外費用	139,875	3,514	143,389	63,096	78,798	141,894	—	1,495	99.0
		特別損失	30,215	△ 95	30,120	—	8,322	8,322	—	21,798	27.6
		計	2,038,484	△ 43,827	1,994,657	333,637	1,563,019	1,896,656	—	98,001	95.1

(イ) 資本的収入及び支出（令和2年3月31日現在）

(単位 千円)

区分	科目		予算額			執行額			翌年度繰越額	予算残額	執行率	
	款	項	上半期における 予算額	下半期における 予算額	前年度からの 繰越額	計	上半期 執行額	下半期 執行額				計
資本的収入	資本的収入	企業債	1,849,000	—	192,000	2,041,000	—	1,918,196	1,918,196	—	122,804	94.0
		補助金	700,274	—	—	700,274	157,349	537,132	694,481	—	5,793	99.2
		負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		他会計からの 出資金	194,382	△ 4,505	—	189,877	—	189,877	189,877	—	—	100.0
		他会計からの 長期借入金	7,639	—	—	7,639	2,914	4,725	7,639	—	—	100.0
		固定資産 売却代金	—	—	—	—	—	11	—	11	—	△ 11
計	2,751,295	△ 4,505	192,000	2,938,790	160,274	2,649,930	2,810,204	—	128,586	95.6		
資本的支出	資本的支出	建設改良費	2,905,504	△ 6,433	208,195	3,107,266	32,412	2,896,185	2,928,597	—	178,669	94.2
		企業債償還金	898,351	4,494	—	902,845	446,320	456,523	902,843	—	2	100.0
		長期借入金 返還金	6,500	41,076	—	47,576	2,950	44,626	47,576	—	—	100.0
		計	3,810,355	39,137	208,195	4,057,687	481,682	3,397,334	3,879,016	—	178,671	95.6

(ウ) 残高試算表 (令和2年3月31日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
46,647,182,623	固 定 資 産	23,203,206,730
3,675,225,620	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,481,885,720
	流 動 負 債	1,663,431,920
5,889,673,871	繰 延 収 益	10,796,401,139
	資 本 金	6,282,595,235
7,776,343,812	剰 余 金	7,284,734,213
	収 益	2,121,555,181
1,845,384,212	費 用	
65,833,810,138	合 計	65,833,810,138

(エ) 企業債の残高

(単位 円)

種 類	発行年度	発 行 総 額	令 和 元 年 9 月 30 日 現 在 未 償 還 残 高	下 半 期 償 還 額	令 和 2 年 3 月 31 日 現 在 未 償 還 残 高	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成4年度	388,000,000	38,768,834	12,642,764	26,126,070	
	5	584,000,000	38,729,646	7,468,316	31,261,330	
	6	876,000,000	82,513,480	29,612,298	52,901,182	
	7	1,494,000,000	173,061,292	40,672,047	132,389,245	
	8	2,571,000,000	406,029,432	63,664,226	342,365,206	
	9	3,978,000,000	837,551,060	77,568,326	759,982,734	
	10	2,987,000,000	876,006,189	70,808,654	805,197,535	
	11	715,000,000	257,397,762	17,942,131	239,455,631	
	17	238,000,000	124,019,934	4,806,382	119,213,552	
	18	501,000,000	346,989,208	11,150,859	335,838,349	
	19	598,000,000	432,040,481	13,206,380	418,834,101	
	20	1,181,000,000	738,779,295	27,110,984	711,668,311	
	21	822,000,000	592,270,128	18,190,847	574,079,281	
	22	435,000,000	303,022,510	11,197,799	291,824,711	
	23	417,000,000	366,487,898	6,719,804	359,768,094	
	25	153,000,000	150,433,737	2,584,227	147,849,510	
	26	378,000,000	330,581,610	6,910,212	323,671,398	
	27	565,000,000	522,520,502	10,806,724	511,713,778	
	28	376,000,000	348,725,557	7,137,359	341,588,198	
	29	409,000,000	406,201,118	2,824,320	403,376,798	
	30	1,134,000,000	1,123,622,602	13,498,280	1,110,124,322	
		令和元年度	1,918,196,000	—	—	1,918,196,000
	合計		22,718,196,000	8,495,752,275	456,522,939	9,957,425,336

5 北海道病院事業会計

(1) 令和2年度当初予算の状況

この会計は、健康保持に必要な医療を広く道民に提供し、常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図ることを目的として設置されたものです。

令和2年度は、病院運営の健全化に重点を置いて事業を実施する予定であり、予定業務量は、次に示すとおりです。

また、この会計の令和2年度当初予算の収入支出内訳は、第56表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は19億円です。

病 院 数 6 病院
病 床 数 876 床

年間取扱予定患者数

入 院 137,863 人
外 来 234,022 人

一日平均予定患者数

入 院 378 人
外 来 963 人

第56表 令和2年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区分	科 目	予 算 額	区分	科 目	予 算 額
収益的 収入	病 院 事 業 収 益	16,617,550	収益的 支出	病 院 事 業 費 用	16,916,796
	医 業 収 益	7,465,701		医 業 費 用	14,461,165
	医 業 外 収 益	9,134,020		医 業 外 費 用	2,379,860
	特 別 利 益	17,829		特 別 損 失	75,771
資本的 収入	資 本 的 収 入	1,948,906	資本的 支出	資 本 的 支 出	2,500,884
	企 業 債	986,000		建 設 改 良 費	1,012,329
	補 助 金	350		企 業 債 償 還 金	1,488,555
	他 会 計 負 担 金	962,556			

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億5,197万8千円は、当年度分損益勘定留保資金5億5,197万8千円で補填する。

(2) 令和元年度下半期の業務状況

ア 事業の概要

病院事業は、道民に対しての医療サービスの充実向上に努めるとともに、効率的な運営と施設の整備改善を図った結果、事業実績は、第57表のとおりとなりました。

第57表 令和元年度病院事業の実績

区 分	計 画		実 績			(B/A)
	当 初	最 終 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)	
年間取扱延患者数	人	人	人	人	人	%
入 院	142,819	126,375	61,999	59,041	121,040	95.8
外 来	241,523	217,769	109,430	104,925	214,355	98.4
一日平均患者数						
入 院	390	345	339	323	331	95.9
外 来	990	904	905	881	892	98.7

イ 経理の状況

(ア) 収益的収入及び支出 (令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計		
収益的 収入	病院事業収益	医 業 収 益	7,519,898	△ 751,157	6,768,741	3,248,919	3,291,489	6,540,408	228,333	96.6
		医 業 外 収 益	8,623,851	89,490	8,713,341	4,182,933	4,388,986	8,571,919	141,422	98.4
		特 別 利 益	18,000	5,101	23,101	14,504	3,242	17,746	5,355	76.8
		計	16,161,749	△ 656,566	15,505,183	7,446,356	7,683,717	15,130,073	375,110	97.6
収益的 支出	病院事業費用	医 業 費 用	14,077,402	△ 556,067	13,521,335	4,195,432	9,181,427	13,376,859	144,476	98.9
		医 業 外 費 用	2,311,362	△ 111,132	2,200,230	619,203	1,565,518	2,184,721	15,509	99.3
		特 別 損 失	22,735	57,666	80,401	69,744	4,773	74,517	5,884	92.7
		計	16,411,499	△ 609,533	15,801,966	4,884,379	10,751,718	15,636,097	165,869	99.0

(イ) 資本的収入及び支出 (令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計		
資本的 収入	資本的収入	企 業 債	1,227,000	△ 14,000	1,213,000	—	1,009,000	1,009,000	204,000	83.2
		他 会 計 負 担 金	935,888	△ 1,460	934,428	457,909	476,519	934,428	—	100.0
		計	2,162,888	△ 15,460	2,147,428	457,909	1,485,519	1,943,428	204,000	90.5
資本的 支出	資本的支出	建 設 改 良 費	1,258,987	△ 45,491	1,213,496	123,166	941,308	1,064,474	149,022	87.7
		企 業 債 償 還 金	1,441,532	—	1,441,532	718,374	723,157	1,441,531	1	100.0
		計	2,700,519	△ 45,491	2,655,028	841,540	1,664,465	2,506,005	149,023	94.4

(ウ) 残高試算表 (令和2年3月31日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
20,663,907,234	固 定 資 産	
3,142,351,670	流 動 資 産	
	固 定 負 債	58,520,307,133
	流 動 負 債	4,331,000,906
	繰 延 収 益	13,062,666,966
	資 本 金	1,088,479,671
52,680,094,514	剰 余 金	
	病 院 事 業 収 益	15,116,314,400
15,632,415,658	病 院 事 業 費 用	
92,118,769,076	合 計	92,118,769,076

(エ) 企業債の残高

(単位 円)

発行年度	発 行 総 額	令 和 元 年 9 月 30 日 現 在 未 償 還 残 高	下 半 期 償 還 額	令 和 2 年 3 月 31 日 現 在 未 償 還 残 高
平成7年度	575,000,000	194,962,887	13,631,556	181,331,331
8	1,547,000,000	581,236,853	35,092,394	546,144,459
9	6,399,000,000	2,467,951,775	140,417,375	2,327,534,400
10	367,000,000	156,815,869	7,900,852	148,915,017
11	56,000,000	26,941,215	1,159,301	25,781,914
12	137,000,000	69,812,738	2,776,735	67,036,003
14	104,000,000	60,000,953	2,053,758	57,947,195
15	505,000,000	321,673,498	9,687,929	311,985,569
16	3,786,000,000	2,510,061,067	73,883,431	2,436,177,636
17	2,170,000,000	1,539,467,767	40,651,968	1,498,815,799
18	5,751,000,000	4,275,352,452	106,873,176	4,168,479,276
19	12,000,000	9,157,936	234,626	8,923,310
25	6,000,000	5,899,362	101,342	5,798,020
26	280,000,000	143,534,133	19,534,133	124,000,000
27	6,790,000,000	5,860,697,441	186,139,395	5,674,558,046
28	729,000,000	572,018,149	48,398,790	523,619,359
29	668,000,000	633,381,059	34,620,672	598,760,387
30	264,000,000	264,000,000	—	264,000,000
令和元年度	1,009,000,000	—	—	—
計	31,155,000,000	19,692,965,154	723,157,433	18,969,807,721

資料1 令和元年度予算の補正の状況(令和2年3月31日現在)

(1) 一般会計

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額						合 計	
	第 1 回 定例道議会	第 2 回 定例道議会	第 3 回 定例道議会	第 4 回 定例道議会	令和 2 年 第 1 回 定例道議会				
議 案 番 号	1	1	1	1	97	98	114		
議 決 年 月 日	31.3.6	元.7.12	元.10.4	元.12.12	2.2.27	2.3.13	2.3.25		
歳 入	道 税	604,654,984	-	-	-	-	△ 9,531,000	-	595,123,984
	地方消費税清算金	221,807,490	-	-	-	-	△ 23,026,736	-	198,780,754
	地方譲与税	102,082,000	-	-	-	-	△ 4,927,000	-	97,155,000
	地方特例金	2,273,000	3,550,074	-	-	-	12,632	-	5,835,706
	地方交付税	508,100,000	98,900,000	-	742,188	-	-	-	607,742,188
	交通安全対策特別交付金	1,167,000	-	-	-	-	-	-	1,167,000
	分担金及び負担金	13,563,807	1,697,313	-	38,236	8,428,638	△ 631,724	-	23,096,270
	使用料及び手数料	23,909,361	352,593	-	-	-	△ 288,166	-	23,973,788
	国庫支出金	326,760,822	32,405,227	3,552,507	904,619	90,470,154	△ 38,206,134	1,619,004	417,506,199
	財産収入	10,570,260	47,040	763,052	2,772	-	361,849	-	11,744,973
	寄附金	9,981	64,348	-	-	-	39,470	-	113,799
	繰入金	11,825,983	15,079,847	19,419	-	-	44,721,918	-	71,647,167
	諸収入	144,041,284	22,508,901	253,355	45,186	-	△ 21,362,276	-	145,486,450
	道債	638,898,300	76,679,900	3,770,000	2,425,000	57,126,900	△ 6,174,750	-	772,725,350
	繰越金	-	-	1,656,413	2,011,380	38,109	4,675,117	-	8,381,019
計	2,609,664,272	251,285,243	10,014,746	6,169,381	156,063,801	△ 54,336,800	1,619,004	2,980,479,647	
歳 出	議会費	3,762,947	74,765	-	7,205	-	△ 207,069	-	3,637,848
	総務費	245,743,009	21,609,672	100	148,101	442,377	△ 1,354,546	-	266,588,713
	総合政策費	43,960,700	17,996,890	1,119,626	81,439	70,000	△ 5,282,489	-	57,946,166
	環境生活費	10,672,491	998,061	-	7,603	-	10,827,323	-	22,505,478
	保健福祉費	322,050,897	91,059,646	3,750	67,553	5,224	△ 7,521,672	1,619,004	407,284,402
	経済費	108,045,498	26,377,408	1,721	13,832	-	△ 20,748,601	-	113,689,858
	農政費	117,762,631	15,358,450	3,259,908	26,477	83,787,714	△ 18,651,822	-	201,543,358
	水産林務費	61,450,768	7,648,218	332,150	219,943	16,038,224	9,831,929	-	95,521,232
	建設費	205,105,468	54,824,833	4,657,000	2,885,590	51,429,604	△ 13,664,674	-	305,237,821
	警察費	124,697,426	8,200,140	-	523,008	-	137,026	-	133,557,600
	教育費	394,268,161	6,996,516	61,000	1,116,371	4,004,001	△ 3,880,586	-	402,565,463
	災害復旧費	22,951,240	-	30,000	826,341	286,657	△ 7,755,348	-	16,338,890
	公債費	775,626,190	-	-	-	-	4,368,561	-	779,994,751
	諸支出金	173,366,846	140,644	549,491	245,918	-	△ 434,832	-	173,868,067
	予備費	200,000	-	-	-	-	-	-	200,000
計	2,609,664,272	251,285,243	10,014,746	6,169,381	156,063,801	△ 54,336,800	1,619,004	2,980,479,647	

(2) 特別会計

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額					合 計
	第 1 回 定例道議会	第 2 回 定例道議会	第 3 回 定例道議会	弾力条項	第 4 回 定例道議会	令和 2 年 第 1 回 定例道議会	
議 案 番 号	2~15	2~6	2、3	—	2、3	99~109	
議 決 年 月 日	31.3.6	元.7.12	元.10.4	元.10.31	元.12.12	2.3.13	
公 債 管 理	486,234,623	-	-	-	-	△ 1,478,367	484,756,256
国 民 健 康 保 険 事 業	504,094,438	-	155,172	-	-	2,777,901	507,027,511
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	576,526	414,065	-	-	-	-	990,591
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 事 業	1,170,395	155,675	-	-	150,000	△ 5,896	1,470,174
苦 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資	14,178,145	-	-	-	-	378,534	14,556,679
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資	161,597	-	180,683	-	-	6,164	348,444
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	685,193	7,378	-	-	-	△ 35,840	656,731
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	153,142	151,632	-	-	-	-	304,774
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	154,093	155,256	-	-	-	-	309,349
公 共 下 水 道 事 業	1,199,136	-	-	-	-	△ 2,041	1,197,095
流 域 下 水 道 事 業	3,979,572	-	-	-	-	△ 6,675	3,972,897
道 営 住 宅 事 業	15,968,173	-	-	-	-	△ 187,049	15,781,124
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業	46,923,558	-	-	-	-	1,000,000	47,923,558
地 方 競 馬	29,555,213	-	-	6,259,000	158,254	604,484	36,576,951
計	1,105,033,804	884,006	335,855	6,259,000	308,254	3,051,215	1,115,872,134

(3) 企業会計

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		合 計
	第 1 回 定例道議会	第 2 回 定例道議会	令和 2 年 第 1 回 定例道議会	
議 案 番 号	16~18	7	110~112	
議 決 年 月 日	31.3.6	元.7.12	2.3.13	
電 気 事 業	8,399,641	51,937	△ 318,596	8,132,982
工 業 用 水 道 事 業	5,848,839	-	△ 4,690	5,844,149
病 院 事 業	19,112,018	-	△ 655,024	18,456,994
計	33,360,498	51,937	△ 978,310	32,434,125

資料2 令和元年度会計別予算の補正の状況(令和2年3月31日現在)

区 分	令和元年度						平成30年度 予算額 (B)	比 較	
	当初予算額	上半期における 補正額	下半期における 補正額	計 (A)	前年度からの 繰越額	合 計		(A-B)	(A/B)
									%
一般会計	2,609,664,272	251,285,243	119,530,132	2,980,479,647	178,634,250	3,159,113,897	2,936,307,342	44,172,305	101.5
特別会計	1,105,033,804	884,006	9,954,324	1,115,872,134	1,033,481	1,116,905,615	1,094,078,125	21,794,009	102.0
公 債 管 理	486,234,623	-	△ 1,478,367	484,756,256	-	484,756,256	482,885,823	1,870,433	100.4
国民健康保険事業	504,094,438	-	2,933,073	507,027,511	-	507,027,511	505,458,746	1,568,765	100.3
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	576,526	414,065	-	990,591	-	990,591	1,036,996	△ 46,405	95.5
中小企業近代化資金貸付事業	1,170,395	155,675	144,104	1,470,174	-	1,470,174	1,523,613	△ 53,439	96.5
苫小牧東部地域開発出資	14,178,145	-	378,534	14,556,679	-	14,556,679	493,625	14,063,054	2,948.9
石狩湾新港地域開発出資	161,597	-	186,847	348,444	-	348,444	227,918	120,526	152.9
就農支援資金貸付事業等	685,193	7,378	△ 35,840	656,731	-	656,731	728,042	△ 71,311	90.2
沿岸漁業改善資金貸付事業	153,142	151,632	-	304,774	-	304,774	355,428	△ 50,654	85.7
林業・木材産業改善資金 貸付事業	154,093	155,256	-	309,349	-	309,349	309,114	235	100.1
公共下水道事業	1,199,136	-	△ 2,041	1,197,095	-	1,197,095	1,202,046	△ 4,951	99.6
流域下水道事業	3,979,572	-	△ 6,675	3,972,897	132,000	4,104,897	4,132,251	△ 159,354	96.1
道営住宅事業	15,968,173	-	△ 187,049	15,781,124	901,481	16,682,605	16,340,725	△ 559,601	96.6
住宅供給公社経営健全化資金 貸付事業	46,923,558	-	1,000,000	47,923,558	-	47,923,558	50,955,532	△ 3,031,974	94.0
地方競馬	29,555,213	-	7,021,738	36,576,951	-	36,576,951	28,428,266	8,148,685	128.7
企業会計	33,360,498	51,937	△ 978,310	32,434,125	208,195	32,642,320	27,224,724	5,209,401	119.1
電 気 事 業	8,399,641	51,937	△ 318,596	8,132,982	-	8,132,982	5,277,503	2,855,479	154.1
工業用水道事業	5,848,839	-	△ 4,690	5,844,149	208,195	6,052,344	4,379,724	1,464,425	133.4
病院事業	19,112,018	-	△ 655,024	18,456,994	-	18,456,994	17,567,497	889,497	105.1
合 計	3,748,058,574	252,221,186	128,506,146	4,128,785,906	179,875,926	4,308,661,832	4,057,610,191	71,175,715	101.8

資料3 都道府県別主な財政指標一覧

区 分	面積 (k m ²)		人口 (人)		経常収支比率		財政力指数		実質公債費比率		将来負担比率		ラスパイレス指数	
	(R1年度)	順位	(H31.1現在)	順位	(H30年度)	順位	(H30年度)	順位	(H30年度)	順位	(H30年度)	順位	(H30.4現在)	順位
	(%)													
北海道	83,424.39	1	5,304,413	8	97.9	43	0.45	27	20.9	47	323.5	46	98.6	38
青森県	9,645.64	8	1,292,709	31	96.9	40	0.35	37	13.1	31	118.1	6	97.9	44
岩手県	15,275.01	2	1,250,142	32	96.2	32	0.36	35	16.7	45	218.3	37	99.3	33
宮城県	7,282.29	16	2,303,098	14	96.8	38	0.63	13	13.6	37	164.6	14	100.0	25
秋田県	11,637.52	6	1,000,223	38	93.0	9	0.31	44	13.3	34	256.9	42	101.1	6
山形県	9,323.15	9	1,095,383	36	95.5	27	0.37	34	12.1	27	236.8	39	100.4	15
福島県	13,783.90	3	1,901,053	21	96.1	31	0.54	19	8.9	6	128.3	9	100.7	11
茨城県	6,097.39	24	2,936,184	11	93.9	17	0.65	9	9.8	12	206.8	34	101.0	8
栃木県	6,408.09	20	1,976,121	19	94.6	21	0.65	8	10.1	14	99.6	3	101.0	8
群馬県	6,362.28	21	1,981,202	18	96.3	34	0.64	11	11.2	19	162.9	13	100.4	15
埼玉県	3,797.75	39	7,377,288	5	96.5	36	0.77	6	11.4	21	187.9	23	100.3	20
千葉県	5,157.60	28	6,311,190	6	95.8	30	0.78	5	9.3	7	142.1	10	100.1	24
東京都	2,194.07	45	13,740,732	1	77.5	1	1.18	1	1.5	1	22.7	1	101.4	5
神奈川県	2,416.30	43	9,189,521	2	98.0	44	0.90	3	10.3	15	120.3	7	102.5	1
新潟県	12,584.24	5	2,259,309	15	96.7	37	0.46	25	15.9	44	321.4	45	100.4	15
富山県	4,247.59	33	1,063,293	37	96.2	32	0.48	24	13.2	32	252.3	41	99.2	34
石川県	4,186.05	35	1,145,948	34	93.5	14	0.50	22	13.2	32	217.1	36	99.9	26
福井県	4,190.52	34	786,503	43	94.1	19	0.41	32	13.3	34	169.7	17	99.8	27
山梨県	4,465.27	32	832,769	41	94.9	23	0.42	30	14.8	43	206.0	31	100.3	20
長野県	13,561.56	4	2,101,891	16	93.2	13	0.52	21	10.6	18	169.4	16	100.2	22
岐阜県	10,621.29	7	2,044,114	17	93.0	9	0.55	18	8.2	4	206.1	32	99.4	32
静岡県	7,777.35	13	3,726,537	10	95.2	25	0.72	7	13.4	36	240.2	40	102.4	2
愛知県	5,173.06	27	7,565,309	4	95.7	28	0.92	2	13.7	39	190.1	24	101.0	8
三重県	5,774.45	25	1,824,637	22	95.1	24	0.59	15	14.2	42	186.2	22	101.9	3
滋賀県	4,017.38	38	1,420,080	26	92.3	7	0.57	17	11.6	22	200.4	30	99.5	31
京都府	4,612.20	31	2,555,068	13	94.5	20	0.58	16	14.1	41	287.9	44	99.1	35
大阪府	1,905.29	46	8,848,998	3	100.1	47	0.79	4	16.8	46	173.8	18	101.6	4
兵庫県	8,400.94	12	5,570,618	7	95.3	26	0.64	12	13.8	40	339.2	47	100.4	15
奈良県	3,690.94	40	1,362,781	30	92.8	8	0.43	29	9.7	11	152.7	12	99.7	28
和歌山県	4,724.65	30	964,598	40	93.1	11	0.33	42	7.8	3	197.5	27	99.7	28
鳥取県	3,507.14	41	566,052	47	90.9	3	0.28	45	12.7	30	126.8	8	95.3	47
島根県	6,708.27	19	686,126	46	90.3	2	0.26	47	6.1	2	179.2	20	98.1	42
岡山県	7,114.33	17	1,911,722	20	96.8	38	0.53	20	11.2	19	200.3	29	100.6	12
広島県	8,479.64	11	2,838,632	12	93.9	17	0.61	14	13.6	37	220.3	38	100.4	15
山口県	6,112.53	23	1,383,079	27	91.2	5	0.45	26	11.8	23	206.2	33	100.5	13
徳島県	4,146.75	36	750,519	44	93.1	11	0.33	43	12.1	27	184.4	21	98.7	37
香川県	1,876.79	47	987,336	39	96.4	35	0.49	23	10.0	13	199.2	28	98.1	42
愛媛県	5,676.16	26	1,381,761	28	90.9	3	0.44	28	10.5	16	150.0	11	98.3	40
高知県	7,103.64	18	717,480	45	96.9	40	0.27	46	10.5	16	177.8	19	99.1	35
福岡県	4,986.51	29	5,131,305	9	97.5	42	0.65	10	11.8	23	260.9	43	101.1	6
佐賀県	2,440.70	42	828,781	42	93.5	14	0.35	40	9.4	8	111.6	4	100.5	13
長崎県	4,131.00	37	1,365,391	29	98.1	45	0.34	41	11.9	25	196.8	26	98.2	41
熊本県	7,409.45	15	1,780,079	23	93.6	16	0.41	31	9.4	8	194.9	25	100.2	22
大分県	6,340.76	22	1,160,218	33	94.8	22	0.39	33	9.4	8	167.4	15	99.7	28
宮崎県	7,735.33	14	1,103,755	35	91.6	6	0.35	38	11.9	25	113.7	5	97.8	45
鹿児島県	9,187.08	10	1,643,437	24	98.2	46	0.35	38	12.2	29	216.8	35	96.6	46
沖縄県	2,281.00	44	1,476,178	25	95.7	28	0.36	36	8.4	5	45.0	2	98.5	39
平均	—	—	—	—	93.0	—	0.52	—	10.9	—	173.6	—	100.1	—

※平均値は、財政力指数は単純平均、その他は加重平均。

用語	解 説
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の額に占める割合。 比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値で、早期健全化基準は25%とされている。 18%以上の団体は、地方債の発行に際して許可が必要となる。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、都道府県の早期健全化基準は400%とされている。
ラスパイレス指数	一般行政職について、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものの。